

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社アビスト

【英訳名】 ABIST Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進 勝博

【本店の所在の場所】 東京都中野区新井二丁目6番13号

【電話番号】 03-5942-4649(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 島村 恒基

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区新井二丁目6番13号

【電話番号】 03-5942-4649(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 島村 恒基

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	1,969,072	2,149,617	8,169,012
経常利益 (千円)	386,947	452,847	1,492,150
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	259,313	304,768	966,409
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	290,740	318,980	991,979
純資産額 (千円)	4,105,216	4,814,683	4,806,291
総資産額 (千円)	5,341,672	6,253,990	6,532,342
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	65.16	76.58	242.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.9	77.0	73.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、連結子会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は堅調に推移いたしました。英国EU離脱や北朝鮮動向などのリスクはあるものの、世界経済は引き続き、先進国を中心に堅調な成長が続くと見込まれております。

我が国経済においては、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いております。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

当社グループが主力事業を展開する自動車業界及び自動車部品業界においては、中国や欧州各国でEV普及に向けた取り組みが加速し、中でもものづくりの上流工程である設計開発における技術者ニーズは活況が続きました。

以上のような事業環境のもと、当社は主力事業である設計開発アウトソーシング事業における請負業務の拡大を中心に、積極的な事業推進に励んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は21億49百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は4億48百万円（同11.9%増）、経常利益は4億52百万円（同17.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億4百万円（同17.5%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

設計開発アウトソーシング事業

当セグメントにおきましては、売上高は21億4百万円（前年同期比11.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は4億54百万円（同12.0%増）、セグメント利益（営業利益）率21.6%となりました。技術者稼働率が高水準で推移したこと、請負業務及び派遣業務の拡大等が増収増益に寄与いたしました。

水素水製造販売事業

当セグメントにおきましては、水素水全般に対するネガティブな報道の影響により売上が伸び悩み、売上高は36百万円（前年同期比44.7%減）、セグメント損失（営業損失）は11百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）11百万円）となりました。

その他

不動産賃貸事業に関しましては、売上高は7百万円（前年同期比7.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は4百万円（同3.1%増）、セグメント利益（営業利益）率61.5%となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は62億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億78百万円の減少となりました。これは、主に売上債権の回収による売掛金の減少によるものです。

負債合計は14億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億86百万円の減少となりました。これは主に賞与引当金及び未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産合計は48億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,980,000	3,980,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	3,980,000	3,980,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		3,980,000		1,026,650		1,016,650

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,978,700	39,787	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	3,980,000		
総株主の議決権		39,787	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アビスト	東京都中野区新井 二丁目6番13号	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(注) 上記の他、単元未満株式として自己株式を21株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,578,845	2,626,301
売掛金	1,178,606	1,097,782
仕掛品	29,658	57,436
原材料	57,378	53,074
その他	410,609	202,116
流動資産合計	4,255,098	4,036,712
固定資産		
有形固定資産	1,726,031	1,700,424
無形固定資産	113,136	103,679
投資その他の資産	435,082	410,770
固定資産合計	2,274,250	2,214,874
繰延資産	2,993	2,404
資産合計	6,532,342	6,253,990
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	50,000
未払金	517,593	575,995
未払法人税等	299,073	71,167
賞与引当金	268,082	-
その他	174,950	292,995
流動負債合計	1,289,699	990,158
固定負債		
役員退職慰労引当金	176,826	181,899
退職給付に係る負債	245,632	253,355
その他	13,892	13,892
固定負債合計	436,351	449,147
負債合計	1,726,051	1,439,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金	1,016,650	1,016,650
利益剰余金	2,807,401	2,801,739
自己株式	301	458
株主資本合計	4,850,399	4,844,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,921	21,408
退職給付に係る調整累計額	55,029	51,305
その他の包括利益累計額合計	44,108	29,896
純資産合計	4,806,291	4,814,683
負債純資産合計	6,532,342	6,253,990

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,969,072	2,149,617
売上原価	1,268,896	1,411,295
売上総利益	700,175	738,322
販売費及び一般管理費	299,892	290,211
営業利益	400,283	448,110
営業外収益		
受取配当金	1,855	450
受取手数料	199	247
投資有価証券売却益	-	4,541
その他	723	140
営業外収益合計	2,779	5,380
営業外費用		
投資有価証券売却損	14,992	-
開業費償却	548	548
その他	575	95
営業外費用合計	16,115	643
経常利益	386,947	452,847
税金等調整前四半期純利益	386,947	452,847
法人税、住民税及び事業税	42,539	58,174
法人税等調整額	85,094	89,904
法人税等合計	127,634	148,079
四半期純利益	259,313	304,768
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,313	304,768

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	259,313	304,768
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	30,527	10,487
退職給付に係る調整額	899	3,724
その他の包括利益合計	31,427	14,212
四半期包括利益	290,740	318,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,740	318,980
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	37,022千円	48,950 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	258,694	65	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	310,430	78	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,895,073	66,621	1,961,694	7,377	1,969,072		1,969,072
セグメント間の内部売上 高又は振替高		202	202		202	202	
計	1,895,073	66,823	1,961,897	7,377	1,969,275	202	1,969,072
セグメント利益又は損失 ()	406,132	11,541	394,590	4,746	399,337	946	400,283

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおり
ます。

2. セグメント利益又は損失の調整額946千円はセグメント間取引消去等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,104,894	36,769	2,141,664	7,953	2,149,617		2,149,617
セグメント間の内部売 上高又は振替高		168	168		168	168	
計	2,104,894	36,937	2,141,832	7,953	2,149,785	168	2,149,617
セグメント利益又は損失 ()	454,703	11,485	443,218	4,892	448,110		448,110

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円16銭	76円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	259,313	304,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	259,313	304,768
普通株式の期中平均株式数(株)	3,979,919	3,979,868

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社アビスト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 幸児

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アビストの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アビスト及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。